

第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
進捗状況報告書  
2022年度（令和4年度）

令和5年9月  
大村市

## 目 次

1	基本目標の達成状況	.....	P1
2	基本目標ごとの達成状況		
	基本目標 1 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	.....	P2～3
	基本目標 2 安心して働けるまちづくり	.....	P4～7
	基本目標 3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	.....	P8～9
	基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり		P10～11
<参考 1>	第 2 期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標 (KPI) 一覧 (年度毎)	.....	P12～13
<参考 2>	大村市の人口推移	.....	P14

## 第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況報告（2022年度）

本市の更なる発展と活力のある地域社会構築のため、2025年に人口10万人を目指す「大村市人口ビジョン」及び「第1期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019年度）」を2015年12月に策定し、様々な取組を実施した。

そして、第1期総合戦略の取組実績や国の施策、本市を取り巻く状況等を踏まえ、2020年3月に「第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2025年度）」を策定した。（※2021年3月に一部改訂）

「第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標の実現に向け、6つの数値目標と27の重要業績評価指標（KPI）を掲げ、毎年、進捗状況（実績）を取りまとめることとしており、本報告は、3年目となる2022年度の実績を示すものである。

### 1 基本目標の達成状況

基本目標に掲げる6項目の数値目標の3年目（2022年度）における実績は、以下のとおり2項目のみの目標達成となった。

基本目標	数値目標	基準値	2020（R2）年度		2021（R3）年度		2022（R4）年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	合計特殊出生率を、2025年までに2.0	1.90 (2018年)	1.90	1.72 (2019年)	1.92	1.75 (2020年)	1.94	1.77 (2021年暫定値)
安心して働けるまちづくり	大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	80件	87件	85件	94件	90件	99件
	新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	500人	33人	1,000人	43人	1,000人	57人
	農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加	16人 (2018年度)	16人	23人	16人	17人	16人	16人
住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	観光客延数を、2025年までに年間260万人	197.0万人 (2018年)	210.0万人	156.0万人	217.7万人	163.6万人	228.3万人	182.3万人
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり	転入超過数を、2025年までの6か年間で5,000人	402人 (2015～18年の4年間1,606人の年平均)	500人	385人	1,000人	995人	2,000人	1,593人

## 2 基本目標ごとの達成状況

### 基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

数値目標	(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
	(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
合計特殊出生率を、 2025年までに2.0	1.90 (2018年)	1.90	1.72 (2019年)	1.92	1.75 (2020年)	1.94	1.77 (2021年 暫定値)
	2.0						

KPI		(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
		(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	お見合いシステム、 縁結び隊による引き合わせ数	98組/年 (2018年度)	120 組/年	83 組/年	120 組/年	93 組/年	120 組/年	145 組/年
		120組/年						
2	妊婦健診受診率	95.9% (2018年度)	95.4%	95.1%	95.7%	93.1%	96.0%	93.3%
		97.0%						
3	待機児童数 (各年度4月1日時点)	70人 (2018年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人						
4	放課後児童クラブ を利用する児童数	1,746人 (2018年度)	2,241 人	1,841 人	2,261 人	1,889 人	2,285 人	1,950 人
		2,317人						
5	子育て支援センターの 利用者数	113,468人 (2018年度)	142,000 人	34,789 人	142,000 人	36,094 人	142,000 人	41,484 人
		142,000人						
6	全国学力・学習状況調査 (中学国数英・小学国算)平均正答率の 全国比(全国を100とした値)	中学 国語 97.0 数学 97.8 英語 93.8 小学 国語 93.8 算数 94.5 (2019年度)	100.0	未実施	100.0	中学 国語 94.4 数学 96.2 英語 — 小学 国語 100.5 算数 96.9	100.0	中学 国語 98.6 数学 89.5 英語 — 小学 国語 99.1 算数 96.5
		100.0						
7	学校評価のふりさと教育の項目 において、「よい」と評価した児童 生徒の割合	71.6% (2019年度)	72.0%	73.6%	72.5%	80.7%	73.0%	79.6%
		76.0%						

## 【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 2018年度から運営している「大村市婚活サポートセンター」において、SNS等で周知を行い、お見合いシステム及び縁結び隊の登録者の増に努めた。お見合いシステムの自宅閲覧が可能になり（2021.10～）利便性が向上したため、システムの利用が増えて目標値を上回ったものと考えられる。
- 2 妊婦健診受診率は、2021年度に引き続き目標値を下回った。また、妊娠届出時の聞き取り等で、支援が必要な妊婦を早期に把握し保健指導を行うとともに、妊婦健診未受診者に対し、通知や電話により受診勧奨を行った。（妊婦健診受診率(%) = 1回目の妊婦健診受診数 ÷ 妊娠届出数 × 100）
- 3 KPI としている「4月1日時点の待機児童数ゼロ」は達成できた。  
2020年度から大村市こどもセンターに保育コンシェルジュ1名を配置、2021年度からは2名体制とし、保育施設の入所待ち児童に対しマッチングを行うとともに、保育施設の入所や保育に係る全般的な相談を受け、年間を通じた待機児童の解消に努めている。
- 4 放課後児童クラブを利用する児童数は、目標値を下回ったものの2021年度を上回った。また、放課後児童クラブの利用児童数の増加に対応するため、既存のクラブ2つの定員増を伴う施設整備を行った。
- 5 こども未来館おむらんどをはじめとする地域子育て支援センター（市内11か所）の利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2021年度に引き続き目標値を大幅に下回った。  
今後も、様々な不安や悩みを抱えた家庭の子育て支援に対応できるよう、地域子育て支援センターを拠点とした子育て支援事業を推進する。
- 6 全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国比は、全教科で目標値を下回った。  
※小学国算・中学国数の合計値：(2019) 95.7 ⇒ (2021) 97.0 ⇒ (2022) 95.9  
小・中学校教育 ICT 環境整備事業において、児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した授業を推進するとともに、学習教材（ソフト）コンテンツの充実、活用支援（教員研修、情報共有）を行った。  
英語力向上対策事業においては、教職員向けの研修を実施するとともに、ALT（外国語指導助手）を活用した英語力向上につながる行事を実施した。
- 7 小中学校郷土史クラブの活動支援については、小学校9校・中学校1校を支援した。また、大村の歴史、風土、文化、産業などを学ぶための取組として、小学校3・4年生の社会科副読本「わたしたちの大村市」を発行し、地域学習の充実を図っている。

基本目標2 安心して働けるまちづくり①

数値目標	(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
	(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	80件	87件	85件	94件	90件	99件
	105件						
新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	500人	33人	1,000人	43人	1,000人	57人
	1,000人						

KPI		(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
		(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	じげたまグランプリ (隔年開催) 出展商品数	14点/年 (2019年度)	— 点/年	— 点/年	16 点/年	19 点/年	— 点/年	— 点/年
		20点/年						
2	産業支援センターへの年間相談件数	853件 (2018年度)	900件	934件	900件	758件	900件	672件
		900件						
3	大都市での物産展来場者数	30,106人 (2018年度)	24,500 人	0 人	25,500 人	0 人	26,500 人	5,774 人
		30,000人						
4	市内高校卒業者の市内企業への就職率	16.5% (2019年度)	16.9%	20.3%	17.2%	20.1%	17.9%	17.0%
		20.0%						
5	新工業団地売却区画数	1区画 (2019年度)	2区画	1区画	4区画	2区画	4区画	3区画
		4区画						
6	大村市シルバー人材センター会員数	732人 (2018年度)	750人	731人	780人	754人	811人	744人
		900人						

### 【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 おおむらじげたまグランプリは隔年開催となっており、2021年度に開催したため、2022年度は開催していない。2023年度は10月開催を予定しており、新たな商品開発に対する支援を行う。
- 2 産業支援センターへの相談件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により目標値を下回った。  
2022年5月に設置した大村市産業相談支援体制協議会において、本市の産業実情に即した今後の相談支援体制のあり方について協議を行った。その結果を踏まえ、2023年度からセンターの運営を大村商工会議所に委託することとした。
- 3 大都市での物産展来場者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標値を大幅に下回ったものの、3年ぶりに物産展を開催し、長崎県アンテナショップの日本橋長崎館（東京）で本市特産品のPR及び販路開拓を行うことができた。
- 4 市内高校卒業者の市内企業への就職率は、高校の進路担当者及び事業者を交えた意見交換を2回（対面と書面による意見調査を1回ずつ）実施するなど就職支援に取り組んだものの、目標値を下回った。  
(市内企業への就職率(%) = 市内企業への就職者数 ÷ 卒業生総数 × 100)
- 5 新工業団地（第2大村ハイテクパーク）は、第3区画約4.2ヘクタールを佐々木商店(株)（※お多福グループの資産管理会社。同グループの(株)ナカガワの工場が立地予定）へ売却した。  
残りの区画については、長崎県や長崎県産業振興財団と情報共有を図りながら、早期の売却に向け取り組むこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により誘致活動等が制限されたこともあり目標値を下回った。
- 6 大村市シルバー人材センターの会員数は、市内のケーブルテレビでのCM放映などの取組が行われたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により従来の会員獲得のための活動が制限されたことから、目標値を下回った。

基本目標 2 安心して働けるまちづくり②

数値目標	(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
	(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
農林水産業の新規就業者数を、各年度 16 人増加	16 人 (2018 年度)	16 人	23 人	16 人	17 人	16 人	16 人
	16 人						

KPI		(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
		(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
7	認定農業者数	223 人 (2018 年度)	255 人	209 人	267 人	210 人	280 人	212 人
		300 人						
8	認定農業者の平均農業所得	435 万円 (2018 年度)	460 万円	422 万円	472 万円	447 万円	484 万円	450 万円
		520 万円						
9	農業及び水産業イベント来場者	27,000 人 (2018 年度)	27,000 人	8,898 人	27,250 人	3,805 人	27,500 人	30,338 人
		28,000 人						
10	市産品応援店数	0 件 (2018 年度)	5 件	6 件	6 件	6 件	7 件	7 件
		10 件						

### 【主な取組の進捗状況、課題等】

- 7 認定農業者数は、高齢化に伴う離農者の増加により目標値を下回った。このため、認定農業者に対する融資や補助など国からの支援制度と別に市独自の補助制度を設け認定農業者の育成と支援を行っている。
- 8 認定農業者の平均農業所得は、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による農作物の需要の減や、資材等の高騰により経費が嵩んだことにより、目標値を下回ったが、2021年度を上回る結果となった。
- 9 農業及び水産業イベント来場者は、「海と大地の感謝祭」「浜んこらあさいち」「牧場まつり」などのイベント開催によって水産物・畜産物等の販売促進・PRを行うことができ、目標値を上回った。
- 10 市産品応援店数は、首都圏等の飲食店の情報収集を行い、新たにオープンした1店舗を登録し、目標値を達成した。引き続き登録店舗の紹介とあわせ、新たな登録店舗の開拓を行いながら大村産品のPRに努めていく。

基本目標3 住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

数値目標	(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
	(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
観光客延数を、2025年までに年間260万人	197.0万人 (2018年)	210.0 万人	156.0 万人	217.7 万人	163.6 万人	228.3 万人	182.3 万人
	260.0万人						

KPI		(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
		(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	市内宿泊施設の延べ宿泊者数	379,939人 (2018年)	391,000 人	332,199 人	403,000 人	345,943 人	415,000 人	392,164 人
		450,000人						
2	外国人観光客宿泊者数	2,257人 (2018年)	2,710 人	460 人	3,180 人	213 人	3,650 人	310 人
		5,000人						
3	移住・定住相談件数	63件 (2018年度)	120件	117件	120件	147件	120件	141件
		120件						
4	移住件数(大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数)	34件 (2018年度)	36件	47件	36件	76件	36件	73件
		36件						

## 【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 市内宿泊施設の延べ宿泊者数は、夏越まつりなどの大型イベントが3年ぶりに開催され、コンベンション開催件数も増えたことから、2021年度より大幅に増加したものの、目標値をやや下回った。

このような中、本市の特性を活かした着地型観光の推進施策として、大村の食と歴史をコンセプトに「純忠御膳とゆかりの地めぐりバスツアー」の開催、カヌー・サップを体験できる「森園・野岳湖アクティビティ」、休暇と仕事を組み合わせた滞在型旅行「ワーケーション」のモニターツアー等を実施し、ワーケーションの情報を発信するサイトを開設した。

- 2 外国人観光客宿泊者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により訪日外国人観光客が激減したため、2021年度に引き続き目標値を大幅に下回った。このような中、コロナ収束後を見据え、シュガーロードスイーツパンフレットの多言語版（英語・中国語・韓国語）を制作し、長崎空港で配布、電子書籍サイトながさきeBooksへの掲載を行った。

- 3・4 移住・定住の相談件数及び移住件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により都市在住者の地方への移住志向が高まったことも要因となり、2021年度に引き続き目標値を大幅に上回った。

なお、東京圏からの移住者を対象とする「移住支援金」の支援拡充に伴い、東京圏からの移住者が増加した。（2021年度：4件10人→2022年度：10件15人）

また、移住相談者のワンストップ窓口を担う「移住コーディネーター」による寄り添い型支援を引き続き行うとともに、毎月10日の「イジューの日」には、プラットおおむら内の移住相談窓口として開設した「暮らしコンシェルジュ」等において移住相談会を開催し、移住後の相談等も含め幅広く対応している。

さらに、首都圏や関西圏、福岡圏など県外において移住相談会や西九州新幹線開業イベントでのプロモーションを実施するとともに、コロナ禍を機にリニューアルしたおおむら暮らしHPやインスタグラム、新たに開設したユーチューブチャンネルに、おおむら暮らしの魅力を伝える動画や写真を積極的に掲載し、情報発信の充実を図った。

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり

数値目標	(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
	(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
転入超過数を、2025年までの6か年間で5,000人	402人 (2015~18年の4年間1,606人の年平均)	500人	385人	1,000人	995人	2,000人	1,593人
	5,000人						

KPI		(上)基準値	2020 (R2) 年度		2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	
		(下)2025(R7)年度目標	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	道路や公共交通の利用に関する市民満足度	39.2% (2018年度)	40.0%	47.2%	42.0%	42.9%	44.0%	48.1%
		50.0%						
2	中心市街地歩行者通行量	6,264人/日 (2019年度)	7,125人/日	5,756人/日	7,160人/日	7,520人/日	7,195人/日	6,823人/日
		7,300人/日						
3	「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数	234,552人 (2018年度)	246,000人	146,152人	246,800人	150,142人	247,600人	144,006人
		250,000人						
4	大学等との連携協定数	4件 (2018年度)	4件	4件	4件	5件	4件	5件
		5件						
5	自主防災組織の結成率	54.7% (2018年度)	56.5%	58.1%	57.2%	58.1%	57.9%	58.3%
		60.0%						
6	65歳以上の中・重度要介護認定者の割合	31.2% (2019年度)	30.8%	30.8%	30.8%	30.5%	30.8%	30.4%
		30.8%						

## 【主な取組の進捗状況、課題等】

- 1 道路や公共交通の利用に関する市民満足度については、都市計画道路池田沖田線の全線開通や西九州新幹線の開業に伴う利便性向上により目標値を上回ったものと考えられる。

道路や公共交通の利用に関する市民満足度(%)

= 「大村市のまちづくりに関する市民満足度調査」において「道路網の整備と公共交通の利便性向上」政策に対する「満足」「やや満足」の回答数÷回答総数（無回答数含む）×100

※選択肢は「満足」「やや満足」「わからない・どちらともいえない」「やや不満」「不満」

新幹線を活かしたまちづくり事業については、2022年9月23日の西九州新幹線開業に向け、新大村駅及び大村車両基地の周辺整備を行うとともに、新大村駅前市有地（約25,418㎡）の開発事業者が当該土地を売却した。

また、新幹線開業にあわせ、以下のとおり公共交通の見直しを行った。

- ・長崎空港-新大村駅-大村インターチェンジを結ぶ乗合タクシーの実証運行を開始
- ・新大村駅を起終点とした新たなバス路線（北部循環線）の運行を開始するなど市内バス路線を再編
- ・一部乗合タクシー（松原・福重地区）において、北部循環線との接続ができるよう経路等を変更

- 2 中心市街地歩行者通行量は、目標値をわずかに下回った。

ミライオンにおいては、安定した図書サービス提供を継続し、写真展や夏休みの子どもの向け講演会、ギャラリーや芝生広場等の施設空間を活用したイベントなどを開催した（イベント回数154回 参加者3,813人）。

また、若者が集まるイベント等の開催事業として、市民交流プラザにおいて市内各校の高校生による「高校生フェス」を3年ぶりに開催し、これとあわせてミライオンにおいても市内高校生による展示を行うなど、連携して賑わいの創出を図った。

- 3 「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、2021年度に引き続き目標値を下回った。また、道の駅 Instagram を開設し SNS を活用した本市の観光・イベントの情報発信と物産品のインターネット販売を促進するとともに、シュガーロードのPRを行う「春のスウィーツまつり」、全国道の駅連絡会の健活プロジェクト事業の一環で「秋の収穫祭」を開催した。

- 4 大学等と連携した地域課題解決に向けた取組としては、県が主催する「地域と大学等の連携推進会議」等において県内各市町と情報共有を行っている。また、本市と包括連携協定を締結している各大学との連携により、若者の主権者意識向上を目的とした実習事業や放課後子ども教室推進事業等を実施した。

〔連携協定等締結大学〕長崎大学、活水女子大学、鎮西学院大学、長崎国際大学、慶應義塾大学

大学等の誘致推進については、引き続き、大学誘致の可能性について有識者や関係機関と協議を行う。

- 5 2022年度中、新たに結成された自主防災組織はなかったが、2021年度に引き続き目標値を上回る結果となった。（結成率(%) = 結成組織所属世帯数 ÷ 市内全世帯数 × 100）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により未結成町内会での話し合い自体が難しい状況であったが、今後は各種イベントの機会を活用し、啓発活動や講話などで結成を促していく。

- 6 高齢者の健康づくりと介護予防の推進のため、老人会等に対し介護予防教室を開催（参加団体56団体、実施回数122回、参加者延べ人数1,631人）するとともに、高齢者が身近な地域で楽しく健康づくりを続けることができるよう、住民主体の「通いの場」の立ち上げ支援、継続支援を行った。

65歳以上の中・重度要介護認定者の割合(%)

= 要介護3～5認定者数 ÷ 要支援1～2・要介護1～5認定者数 × 100

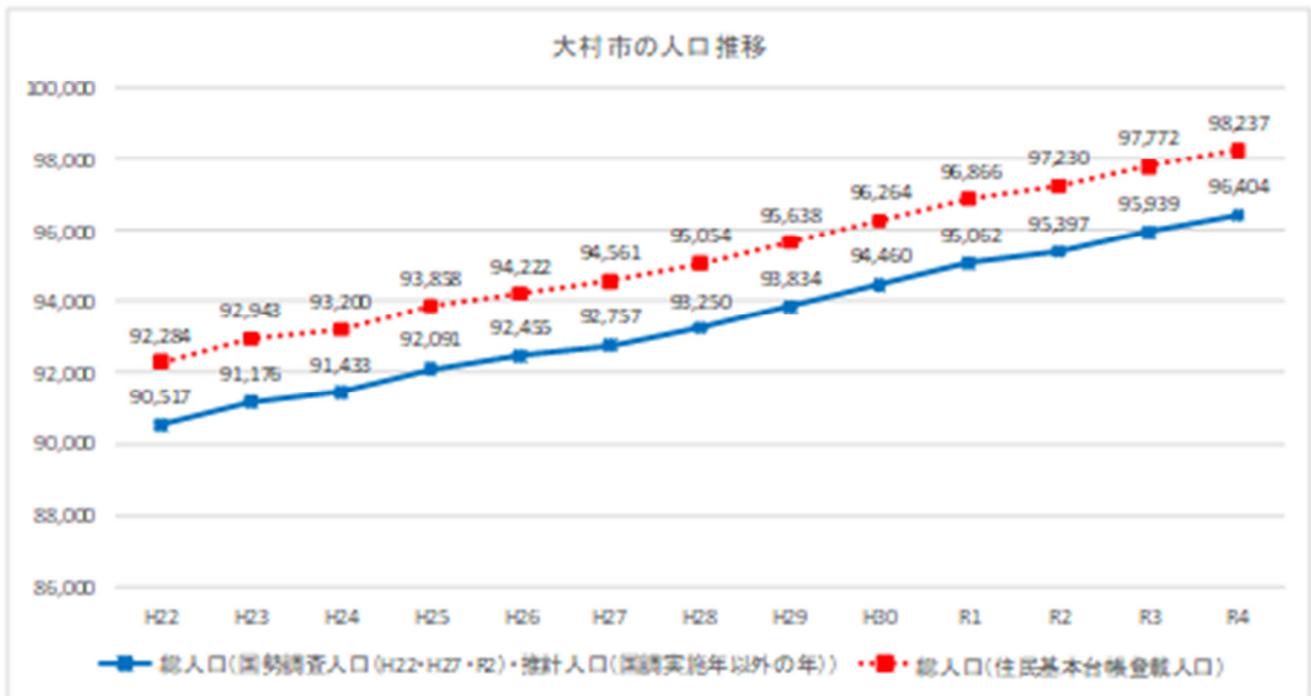
<参考1> 第2期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標(KPI)一覧(年度毎)

基本目標	○数値目標 / ●KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
1 結婚・ 出産・ 子育ての 希望を かなえ るま ちづ くり	○合計特殊出生率 2025年までに2.00 (2018年:1.90)	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
	●お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数 各年度120組 (2018年度:98組)	120	120	120	120	120	120
	●妊婦健診受診率 2025年度までに97.0% (2018年度:95.9%)	95.4	95.7	96.0	96.3	96.6	97.0
	●待機児童数 各年度0人 (2018年度:70人)	0	0	0	0	0	0
	●放課後児童クラブを利用する児童数 2025年度までに2,317人 (2018年度:1,746人)	2,241	2,261	2,285	2,299	2,317	2,317
	●子育て支援センターの利用者数 各年度142,000人 (2018年度:113,468人)	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
	●全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比 (全国を100とした値) 各年度100.0以上 (2019年度:中国97.0、中数97.8、中英93.8、小 国93.8、小算94.5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
●学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」 と評価した児童生徒の割合 2025年度までに76.0% (2019年度:71.6%)	72.0%	72.5%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	
2 安心し て働 ける ま ちづ くり	○大村市産業支援センター又は創業塾を介した創 業件数 2025年度までに累計105件 (2019年度:累計74件)	80	85	90	95	100	105
	○新工業団地への就業者数 2025年度までに1,000人 (※2019年4月分譲開始)	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	○農林水産業の新規就業者数 各年度16人増加 (2018年度:16人)	16	16	16	16	16	16
	●じげたまグランプリ(隔年開催)出展商品数 2025年度までに20点/年 (2019年度:14点/年)	14	16	16	18	18	20
	●産業支援センターへの年間相談件数 各年度900件 (2018年度:853件)	900	900	900	900	900	900
	●大都市での物産展来場者数 2025年度までに30,000人 (2018年度:30,106人)	24,500	25,500	26,500	27,500	28,500	30,000
	●市内高校卒業者の市内企業への就職率 2025年度までに20.0% (2019年度:16.5%)	16.9	17.2	17.9	18.6	19.3	20.0
	●新工業団地売却区画数 2025年度までに4区画 (2019年度:1区画)	2	4	4	4	4	4
	●大村市シルバー人材センター会員数 2025年度までに900人 (2018年度:732人)	750	780	811	843	876	900
	●認定農業者数 2025年度までに300人 (2018年度:223人)	255	267	280	287	294	300
	●認定農業者の平均農業所得 2025年度までに520万円 (2018年度:435万円)	460	472	484	496	508	520
	●農業及び水産業イベント来場者数 2025年度までに28,000人 (2018年度:27,000人)	27,000	27,250	27,500	27,700	27,850	28,000
●市産品応援店数 2025年度までに10件 (2018年度:0件)	5	6	7	8	9	10	

基本目標	○数値目標 / ●KPI	数値目標及びKPI年次計画値					
		2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
3 住 ん で み た い ま ち づ く り 訪 れ て み た い	○観光客延数 2025年までに2,600,000人 (2018年:1,970,000人)	2,100,000	2,177,000	2,283,000	2,388,000	2,494,000	2,600,000
	●市内宿泊施設の延べ宿泊者数 2025年までに450,000人 (2018年:379,939人)	391,000	403,000	415,000	427,000	439,000	450,000
	●外国人観光客宿泊者数 2025年までに5,000人 (2018年:2,257人)	2,710	3,180	3,650	4,080	4,540	5,000
	●移住・定住相談件数 各年度120件 (2018年度:63件)	120	120	120	120	120	120
	●移住件数(大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数) 各年度36件 (2018年度:34件)	36	36	36	36	36	36
4 ひ と が 集 う 魅 力 的 な ま ち づ く り 暮 ら す こ と が で き る	○転入超過数 2025年までの6か年間で5,000人 (2018年:2014年以降5か年間で1,606人)	500	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
	●道路や公共交通の利用に関する市民満足度 2025年度までに50.0% (2018年度:39.2%)	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	●中心市街地歩行者通行量 2025年度までに7,300人/日 (2019年度:6,264人/日)	7,125	7,160	7,195	7,230	7,265	7,300
	●「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数 2025年度までに250,000人 (2018年度:234,552人)	246,000	246,800	247,600	248,400	249,200	250,000
	●大学等との連携協定数 2025年度までに5件 (2018年度:4件)	4	4	4	4	4	5
	●自主防災組織の結成率 2025年度までに60.0% (2018年度:54.7%)	56.5	57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
	●65歳以上の中・重度要介護認定者の割合 各年度30.8% (2019年度:31.2%)	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8

<参考 2> 大村市の人口推移

※人口は10月1日現在



※推計人口:国勢調査時(5年毎)の人口に、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出した人口

※住民基本台帳登録人口:住民基本台帳に記録されている住民の数から算出した人口